

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	16,626,930	15,933,136	実質収支比率	6.4	6.1																																																																										
市町村名	かすみがうら市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	15,731,264	15,232,127	経常収支比率	87.4	89.0																																																																										
人口	22年国調(人)	43,553	産業構造	首都	○	歳入歳出差引	895,666	701,009	(※1)	(96.9)	(95.2)																																																																											
	17年国調(人)	44,603			×	翌年度に繰越すべき財源	211,815	67,758	標準財政規模	10,720,307	10,387,140																																																																											
増減率(%)	-2.4	区分	17年国調	12年国調	×	実質収支	683,851	633,251	財政力指数	0.65	0.66																																																																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	43,840	第1次	3,153	3,477	×	単年度収支	50,600	82,227	公債費負担比率	13.7	13.3																																																																										
	22.03.31(人)	44,084				×	積立金	318,442	137,741	健全化判断比率	-	-																																																																										
増減率(%)	-0.6	第2次	7,466	8,195	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	156.61	第3次	32.1	34.0	×	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )				278	12,404	12,115	○	指数表選定	369,042	219,968	実質公債費比率	11.7	12.1																																																																								
世帯数(世帯)	14,730	53.4	50.3	×	経常経費充当一般財源等	9,654,563	9,143,189	将来負担比率	114.8	115.9																																																																												
職員等の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,500,270	17,272,892																																																																												
	市区町村長	1	3,895	一般職員	421	1,386,353	3,293	うち公的資金	11,064,291	11,374,367																																																																												
	副市区町村長	1	5,920	うち消防職員	79	261,411	3,309	債務負担行為額(支出予定額)	374,796	217,868																																																																												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	50,020	2,501	収益事業収入	-	-																																																																												
	教育長	1	5,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	433,673	433,475																																																																												
	議会議長	1	3,340	臨時職員	-	-	-	積立金	1,166,704	848,262																																																																												
	議会副議長	1	2,850	合計	421	1,386,353	3,293	現在高	382,576	382,218																																																																												
	議会議員	14	2,690	ラスバイレス指数	-	-	-	97.5	2,280,821	2,244,350																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 湖北環境衛生組合</td> <td>(18) かすみがうら市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 石岡地方斎場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 新治地方広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城県租税債権管理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 茨城県市町村事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 茨城県市町村事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 湖北環境衛生組合	(18) かすみがうら市土地開発公社		(3) 老人保健特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 石岡地方斎場組合			(4) 介護保険特別会計			(11) 新治地方広域事務組合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 茨城県租税債権管理機構						(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(15) 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合						(16) 茨城県市町村事務組合(一般会計)						(17) 茨城県市町村事務組合(特別会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 湖北環境衛生組合	(18) かすみがうら市土地開発公社																																																																																	
	(3) 老人保健特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 石岡地方斎場組合																																																																																		
	(4) 介護保険特別会計			(11) 新治地方広域事務組合																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 茨城県租税債権管理機構																																																																																		
				(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
				(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																		
				(15) 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合																																																																																		
				(16) 茨城県市町村事務組合(一般会計)																																																																																		
				(17) 茨城県市町村事務組合(特別会計)																																																																																		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	5,413,824	32.6	5,413,824	54.3	普通税	5,413,824	100.0	63,189	議会費	138,914	0.9	-	138,914	-	
地方譲与税	284,039	1.7	284,039	2.9	法定普通税	5,413,824	100.0	63,189	総務費	2,898,548	18.4	441,009	2,349,084	2,349,084	
利子割交付金	16,729	0.1	16,729	0.2	市町村民税	2,497,933	46.1	63,189	民生費	4,990,252	31.7	35,493	2,764,814	2,764,814	
配当割交付金	7,588	0.0	7,588	0.1	個人均等割	63,301	1.2	-	衛生費	932,453	5.9	40,046	832,042	832,042	
株式等譲渡所得割交付金	2,894	0.0	2,894	0.0	所得割	1,914,846	35.4	-	労働費	65,577	0.4	-	21,054	21,054	
地方消費税交付金	361,401	2.2	361,401	3.6	法人均等割	139,562	2.6	-	農林水産業費	542,717	3.4	52,413	491,342	491,342	
ゴルフ場利用税交付金	141,361	0.9	141,361	1.4	法人税割	380,224	7.0	63,189	商工費	262,090	1.7	79	208,905	208,905	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,560,379	47.3	-	土木費	1,326,820	8.4	545,741	1,140,752	1,140,752	
自動車取得税交付金	62,133	0.4	62,133	0.6	うち純固定資産税	2,554,894	47.2	-	消防費	825,290	5.2	72,420	749,168	749,168	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,862	1.5	-	教育費	2,003,117	12.7	993,788	1,204,744	1,204,744	
地方特例交付金	81,415	0.5	81,415	0.8	市町村たばこ税	267,850	4.9	-	災害復旧費	579	0.0	-	579	579	
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,108	0.2	39,108	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,744,907	11.1	-	1,712,942	1,712,942	
減収補填特例交付金	42,307	0.3	42,307	0.4	特別土地保有税	4,800	0.1	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	3,853,691	23.2	3,553,492	35.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	3,553,492	21.4	3,553,492	35.7	目的税	-	-	-	歳出合計	15,731,264	100.0	2,180,989	11,614,340	11,614,340	
特別交付税	300,199	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	10,225,075	61.5	9,924,876	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	8,289	0.0	8,289	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,096,532	51.5	6,043,763	5,948,056	53.8	
分担金・負担金	108,007	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,814,907	24.3	3,602,684	3,507,550	31.7	
使用料	160,608	1.0	13,303	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,502,352	15.9	2,320,577	-	-	
手数料	21,595	0.1	436	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,536,718	16.1	728,137	727,564	6.6	
国庫支出金	2,362,588	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,744,907	11.1	1,712,942	1,712,942	15.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,413,824	100.0	63,189	内元利償還金	1,744,857	11.1	1,712,892	1,712,892	15.5	
都道府県支出金	835,427	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0	
財産収入	15,133	0.1	-	-	徴収率	97.3	89.6	97.2	97.2	50	0.0	50	50	0.0	
寄附金	1,269	0.0	-	-	(%)	97.4	89.6	96.6	89.6	5,453,164	34.7	4,764,134	3,706,507	33.5	
繰入金	366,385	2.2	-	-	市町村民税	97.0	89.4	97.5	90.0	1,639,250	10.4	1,353,000	1,205,925	10.9	
繰越金	701,009	4.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	その他の経費	5,453,164	34.7	4,764,134	3,706,507	33.5
諸収入	155,445	0.9	18,264	0.2	公営事業等への繰出	1,949,171	-	-	-	物件費	1,639,250	10.4	1,353,000	1,205,925	10.9
地方債	1,666,100	10.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況	111,063	-	-	-	維持補修費	153,245	1.0	151,538	132,439	1.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,949,171	実質収支	111,063	-	補助費等	1,194,626	7.6	1,020,478	938,325	8.5
うち臨時財政対策債	1,083,700	6.5	-	-	下水道	688,033	再差引収支	-38,021	-	うち一部事務組合負担金	381,914	2.4	363,814	362,653	3.3
歳入合計	16,626,930	100.0	9,965,168	100.0	上水道	99,000	加入世帯数(世帯)	7,274	-	繰出金	1,850,171	11.8	1,688,640	1,429,818	12.9
					工業用水道	-	被保険者数(人)	14,042	-	積立金	583,772	3.7	549,378	-	-
					交通	-	被保険者	97	-	投資・出資金・貸付金	32,100	0.2	1,100	-	-
					国民健康保険	374,418	1人当り	84	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	787,720	被保険者	217	-	投資的経費計	2,181,568	13.9	806,443	-	-
							被保険者	84	-	うち人件費	129,020	0.8	129,020	-	-
							1人当り	217	-	普通建設事業費	2,180,989	13.9	805,864	-	-
									-	うち補助	1,549,291	9.8	510,051	-	-
									-	うち単独	629,898	4.0	294,013	-	-
									-	災害復旧事業費	579	0.0	579	-	-
									-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
									-	歳出合計	15,731,264	100.0	11,614,340	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 9 columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公債・第三セクター等の債権状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with 12 columns: 地方公債・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る債務見込額, 当該団体からの損失補償に係る債務見込額, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-97.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Detailed financial analysis table with multiple columns for ratios and trends across years.

健全化判断比率
Table showing ratios: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還方式に拠る年度別当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県かすみがうら市

人口	43,840人	(H23.3.31現在)
面積	156.61km <sup>2</sup>	
人口密度	280.3人/km <sup>2</sup>	
標準財政規模	10,720,307千円	
地方債現在高	17,500,270千円	
実質赤字比率	-%	
実質公債費比率	11.7%	
将来負担比率	114.8%	
市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	

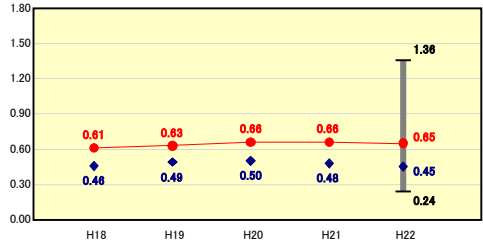


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 9/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

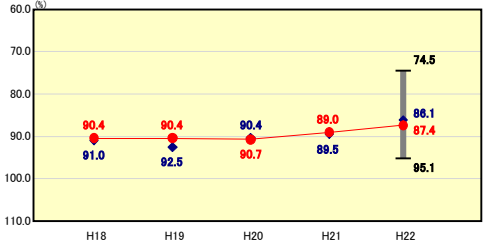


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷の影響により、個人・法人関係の減収が続いている。類似団体と比較すると0.2ポイント上回っているが、今後も急速な回復は見込めないことから、市税の徴収強化、企業立地促進及び中小企業対策の取り組みを通じて、財政の基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 56/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

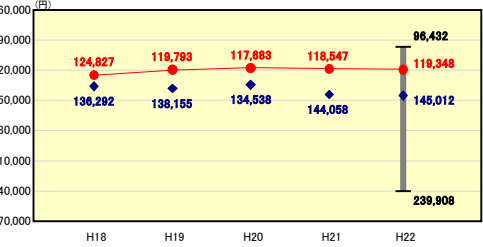


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度数値と比較すると1.6ポイント低下している。これは、臨時財政対策債の増加したことが低下につながったものである。今後においても、少子高齢化の進展、生活保護者の増加等の影響による扶助費の増、新市建設計画に基づく合併特例債等の活用による公債費の増加が見込まれる。そのため、補助金等の見直しによる行財政改革や起債事業の見直し及び平準化により現在の水準の維持に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,348円]

類似団体内順位 25/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

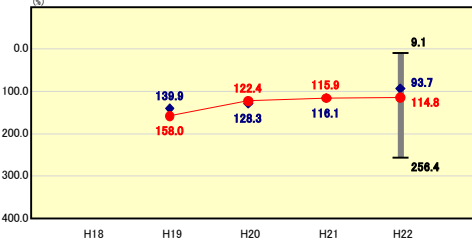


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 22年度は退職者が増加したこと(H21 13人→H22 23人)による退職金により人件費が増加しており、前年度と比較して悪化しているが、定員適正化及び民間委託等の推進、指定管理者制度の導入でコストの低減を図ってきたことにより、類似団体と比較すると、25,664円下回っている状況にある。今後も定員適正化及び民間委託、指定管理者制度を推進していく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [114.8%]

類似団体内順位 60/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

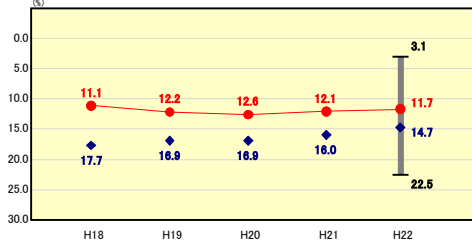


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度数値と比較すると1.1ポイント低下している。これは、対象職員数の減等により退職手当負担見込額が減少(4.4ポイント減少)したこと、地方債現在高について、既往債の比較的交付税措置が少ない地方債の償還が減るなか、合併特例債など交付税措置の高い地方債の割合が増加したことも減少要因となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 18/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

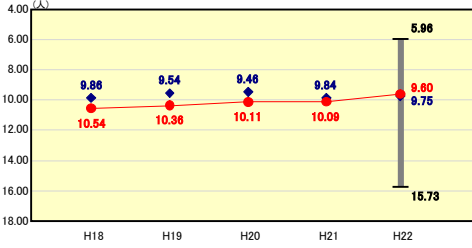


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると3.0ポイント下回っており、前年度と比較しても0.4ポイント減少している。今後は、合併特例債の据置期間が終了し元金償還が開始されるため徐々に上昇していく傾向にあることから、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択及び大規模事業の先送りによる起債の平準化により、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.60人]

類似団体内順位 44/88 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

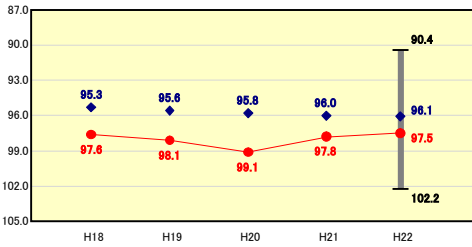


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度と比較すると、0.49人減少し、類似団体と比べて0.15人下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充や民間委託の推進などにより、今後4年間で職員数を3%(16人)削減を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.5]

類似団体内順位 62/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っている状況であるが、前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。平成18年度から給与構造改革に取組み給与の適正化に努めているが、勤務成績の昇給への反映なども取り入れ、より職務職責に応じた給与構造となるよう引き続き取組み、類似団体との均衡を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

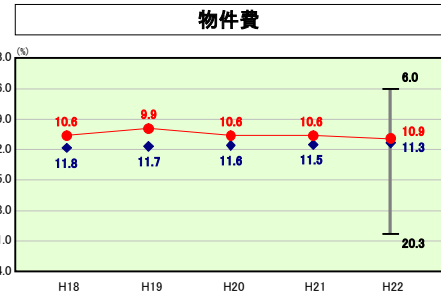
茨城県かすみがうら市

## 経常収支比率の分析

人口	43,840	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	156.61	km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	-	%
人口総額	16,626,930	千円	実収支公債費比率	11.7	%
面積総額	15,731,264	千円	実収支公債費負担比率	114.8	%
実収支総額	683,851	千円			
標準財政規模	10,720,307	千円			
地方債現在高	17,500,270	千円			

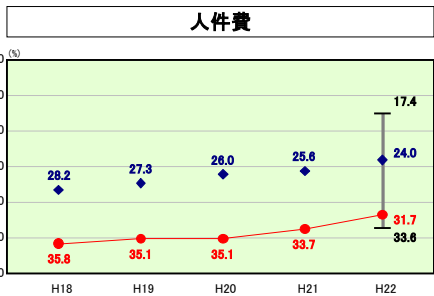
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



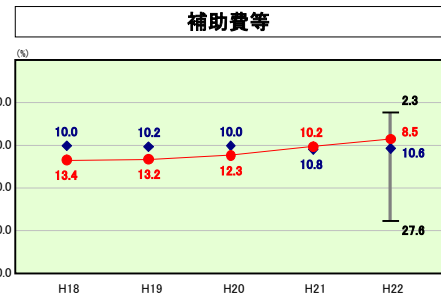
類似団体内順位 36/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

**物件費の分析欄**  
需用費等のシーリング及び見直し等により物件費の抑制を行っているため、類似団体平均を0.4ポイント下回っているが、前年度比で0.3ポイント上回っている。やまゆり館に指定管理者制度を導入したことが要因となっている。今後も、業務の民間委託を推進していくため、人件費が低下傾向となり物件費が上昇することが予想される。



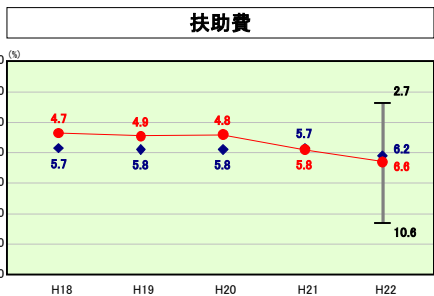
類似団体内順位 86/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

**人件費の分析欄**  
前年度比較で2ポイント減少しているが、単独消防(2署)を組織している等により類似団体と比較すると7.7ポイント上回っている。引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を進めるとともに、民間委託・指定管理者制度の推進などを図りながら、人件費の削減に努めていく。



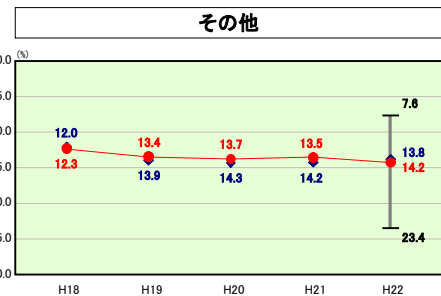
類似団体内順位 32/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
前年度比較で1.7ポイント下回っており、更に類似団体平均と比べても2.1ポイント下回っている。前年度同様、補助金を交付するのに適当な事業を行っているか等、明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う。



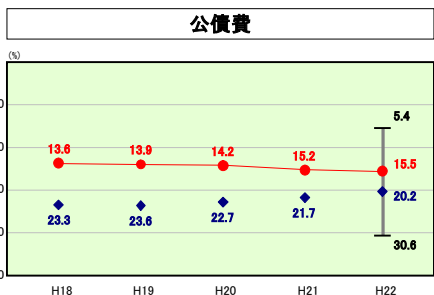
類似団体内順位 46/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

**扶助費の分析欄**  
前年度比較で0.8ポイント増となっており、類似団体と比較すると0.4ポイント上回っている。要因としては、子ども手当制度新設及び生活保護費などの増加があげられる。今後も資格審査等の適正化などの見直しを図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



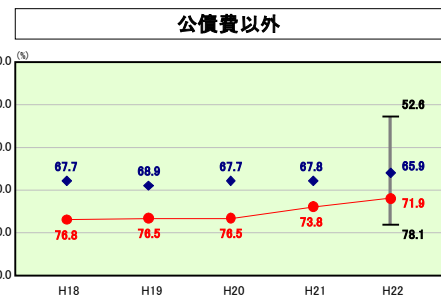
類似団体内順位 53/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

**その他の分析欄**  
前年度比較で0.7ポイント上回っている。これは、国民健康保険税の引き下げに伴う繰出金の増加があげられる。



類似団体内順位 14/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると4.7ポイント下回っているが、前年度比較で0.3ポイント増加しており年々増加傾向になっている。今後も合併特例債の据置期間が終わり元金償還の開始や大型事業の市債の発行に伴う償還など更なる増加が見込まれるため、起債事業全体の見直しを図り、起債の平準化・抑制に努めていく。



類似団体内順位 74/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

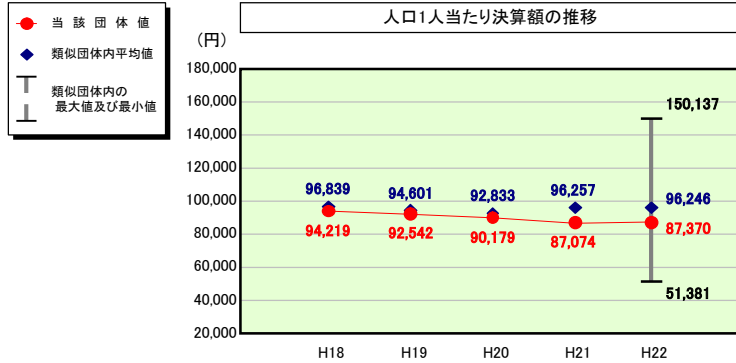
**公債費以外の分析欄**  
前年度比較で1.9ポイント下回っているが、類似団体比較だと6ポイント上回っている。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、人件費等義務的経費の抑制を図り、類似団体平均と同水準になるように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県かすみがうら市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



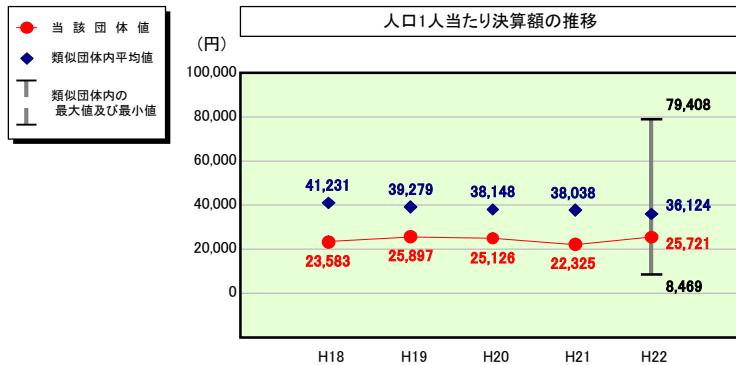
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,814,907	87,019	86,988	0.0
賃金(物件費)	112,676	2,570	6,464	▲60.2
一部事務組合負担金(補助費等)	127,857	2,916	6,956	▲58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,026	3,422	3,342	2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,020	2,943	1,777	65.6
▲退職金	▲504,196	▲11,501	▲10,643	8.1
合計	3,830,290	87,370	96,246	▲9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.60	9.75	▲0.15
ラスパイレース指数	97.5	96.1	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

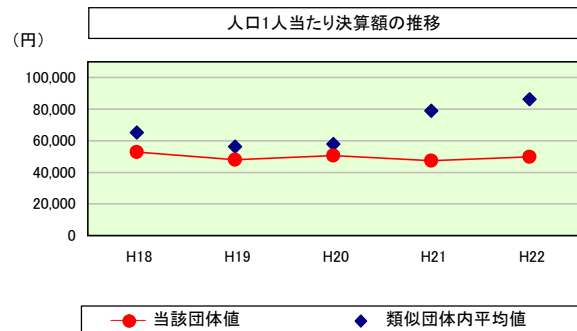


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,712,892	39,071	68,687	▲43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	683,651	15,594	20,366	▲23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,828	977	4,386	▲77.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,484	57	2,380	▲97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲31,965	▲729	▲4,237	▲82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,282,262	▲29,249	▲55,487	▲47.3
合計	1,127,628	25,721	36,124	▲28.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

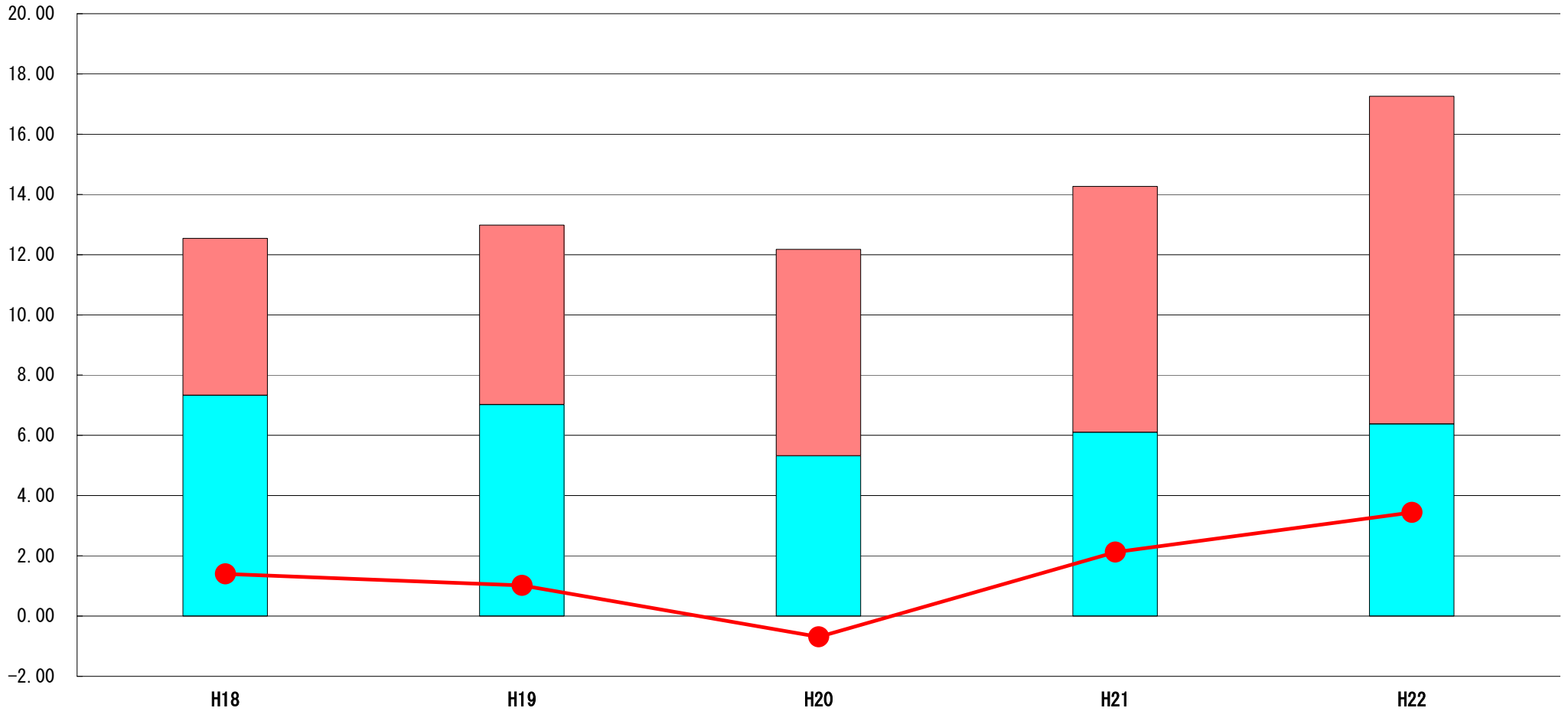
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,380,626	52,942	2.6	65,235	0.8	1.8
うち単独分	2,280,486	50,715	13.9	35,265	▲10.6	24.5
H19	2,149,182	47,989	▲9.4	56,233	▲13.8	4.4
うち単独分	1,572,534	35,113	▲30.8	32,240	▲8.6	22.2
H20	2,248,834	50,625	5.5	57,848	2.9	2.6
うち単独分	1,840,612	41,436	18.0	33,469	3.8	14.2
H21	2,093,639	47,492	▲6.2	79,008	36.6	▲42.8
うち単独分	1,642,873	37,267	▲10.1	46,014	37.5	▲47.6
H22	2,180,989	49,749	4.8	86,381	9.3	▲4.5
うち単独分	629,898	14,368	▲61.4	41,242	▲10.4	▲51.0
過去5年間平均	2,210,654	49,759	▲0.5	68,941	7.2	▲7.7
うち単独分	1,593,281	35,780	▲14.1	37,646	2.3	▲16.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県かすみがうら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.21	5.96	6.86	8.17	10.88
 実質収支額		7.33	7.02	5.32	6.10	6.38
 実質単年度収支		1.40	1.02	▲ 0.69	2.12	3.44

**分析欄**

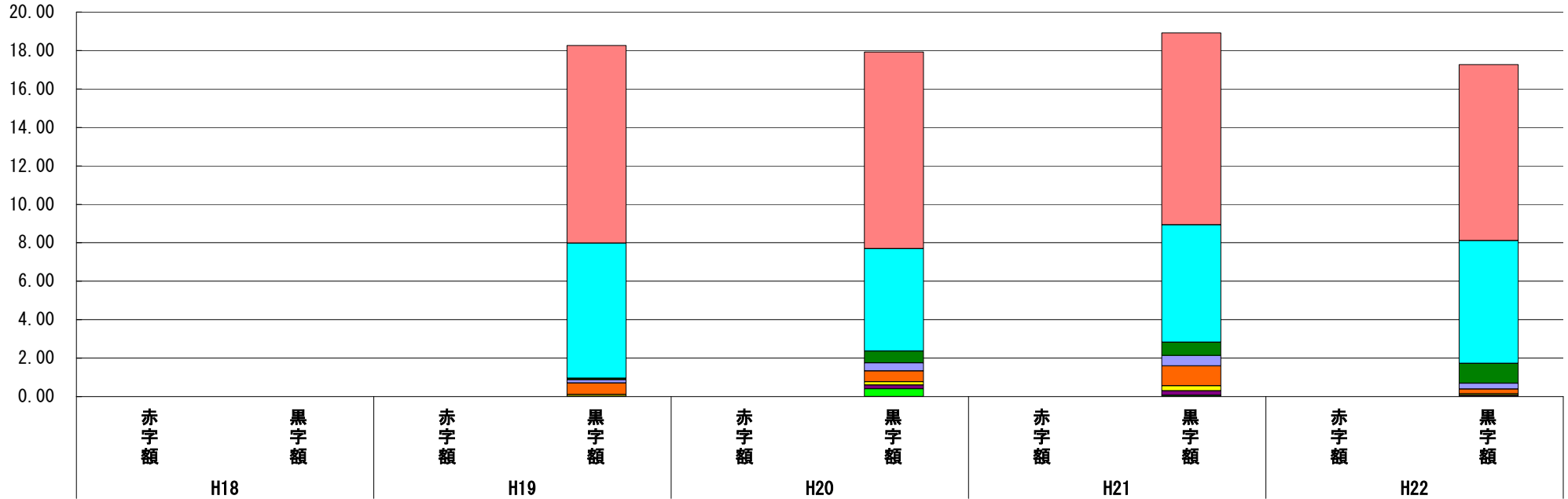
財政調整基金については、取崩しをせずに、毎年積立していることにより増加している。H22年度には普通交付税が増額したことにより積立額が増加し、10%台になった。実質収支額及び実質単年度収支がH20年度に減少した主な要因としては、企業業績が回復し、法人税割の増加等による普通交付税の減額等である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県かすみがうら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.28	10.23	9.98	9.15
一般会計		-	7.02	5.32	6.10	6.38
国民健康保険特別会計		-	0.09	0.62	0.70	1.04
下水道事業特別会計		-	0.17	0.41	0.54	0.30
介護保険特別会計		-	0.59	0.57	1.03	0.24
農業集落排水事業特別会計		-	0.10	0.17	0.26	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.19	0.24	0.06
老人保健特別会計		-	0.01	0.41	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

全会計黒字となっているが、水道事業会計は人口減少に伴う使用料の減等の理由により、年々減少している。  
 一般会計については、H20に普通交付税の減額等により5.32%に減少している。  
 その他の特別会計については、一般会計からの繰入を行っている状況にあり、概ね1.0%以内の範囲内に留まっている。  
 H22の国民健康保険特別会計は、保険税の滞納繰越等収納率の向上及び医療給付費が当初見込みより減少したことにより1.04%となっている。  
 H21の介護保険特別会計は、介護保険事業計画実施初年度等の要因により1.03%となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

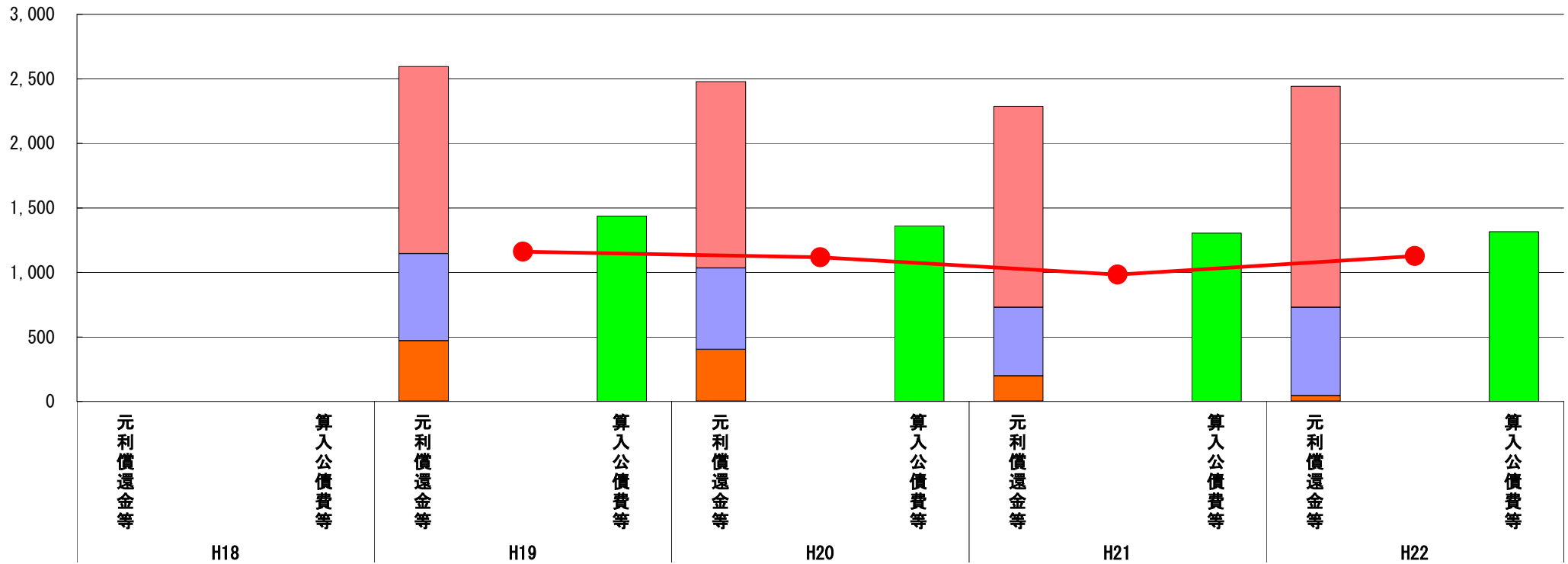


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県かすみがうら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,450	1,444	1,559	1,713	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	676	631	531	684	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	468	401	196	43	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	2	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,436	1,361	1,305	1,315	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,160	1,117	983	1,127	

## 分析欄

元利償還金については、合併特例債の据置期間が終了し元金償還が開始されることにより、徐々に上昇していく傾向にある。一方で、組合等がおこなった地方債の元利償還金に対する負担金は、新治地方広域事務組合の償還が終了したことにより減少している。

今後も大規模事業の市債発行により償還が増える見込のため、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択及び事業の先送りによる平準化により、実質公債費比率分子の急激な上昇を抑える。

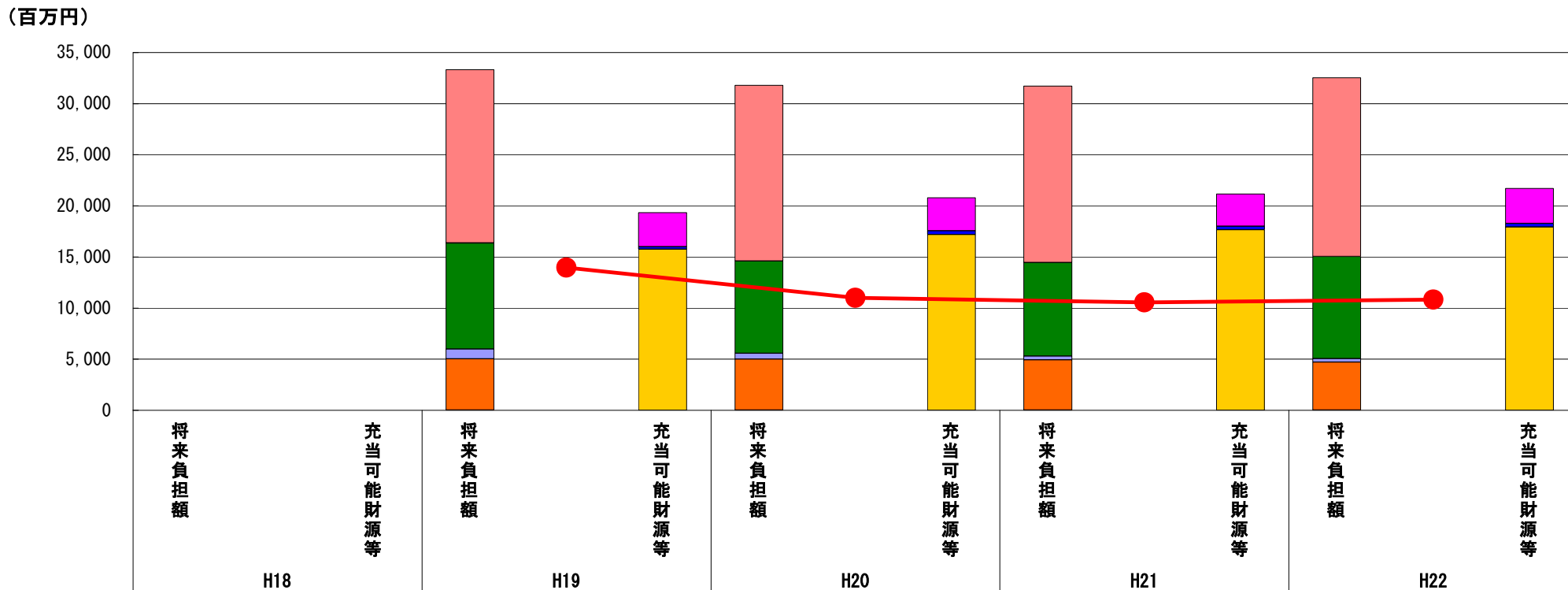
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県かすみがうら市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	16,937	17,184	17,273	17,500
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	15	12	10	7
	公営企業債等繰入見込額		-	10,372	9,023	9,144	9,986
	組合等負担等見込額		-	945	569	375	330
	退職手当負担見込額		-	5,011	4,977	4,896	4,689
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	33	32	29	29
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,327	3,229	3,167	3,421
	充当可能特定歳入		-	265	364	354	340
	基準財政需要額算入見込額		-	15,753	17,199	17,649	17,942
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	13,967	11,005	10,558	10,838

## 分析欄

前年度と比較すると将来負担比率の分子はやや増加している。これは、合併特例債事業の実施等により一般会計に係る地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が増加しているためである。一方で、対象職員数の減等により退職手当負担見込額が減少している。

今後においては、大規模事業の市債発行により増加が見込まれるため、起債事業全体の見直しを図り、起債の平準化・抑制をはかりつつ、職員数の削減を進めながら、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。